

企業倒産件数は増加基調を継続

全国企業倒産集計2006年度報から

- 帝国データバンク -

帝国データバンクは、このほど2006年度の全国企業倒産状況を発表した。それによると2006年度の企業倒産は9572件で、前年度（8759件）を9.3%上回り、四半期ベースで見ても、一貫して前年同期比増加を記録。倒産件数は増加基調を維持。負債総額から見ると大型倒産は低水準で推移しているものの、負債5000万円未満の倒産は4024件発生し、前年度（747件）上回る大幅増加となるなど、中小零細企業の倒産増加が全体の倒産件数を押し上げている。業種別ではサービス業と小売業、地域別では中国、四国、北陸の増加ぶりが目立つ。集計の主要ポイントと内容は次のとおり。

件数

倒産は増加基調を継続

2006年度（2006年4月～2007年3月）の倒産件数は9572件となり、前年度（8759件）を9.3%（813件）上回った。

2006年度の倒産推移を四半期ベースで見ると、第1四半期（2270件、前年同期比+12.8%）、第2四半期（2187件、同+4.1%）、第3四半期（2539件、同+10.8%）、第4四半期（2576件、同+9.4%）と、一貫して前年同期比で増加した。

月別推移を見ても、2006年10月（889件）、12月（896件）と、2005年4月の法的整理のみに集計対象変更後の最高を

それぞれ更新。この流れは年度末にかけてさらに強まり、とくに2007年3月（916件）は初めて900件台に達するなど、倒産は増加基調を継続している。

主な要因としては、中小・零細企業の倒産増加のほか、業種別ではサービス業と小売業の増加が、全体の倒産件数を押し上げる要因となった。

負債総額

中小・零細企業の倒産増加が目立つ

2006年度（2006年4月～2007年3月）の負債総額は5兆2565億1500万円となり、前年度（5兆7494億4100万円）を8.6%（4929億2600万円）下回った。

2006年度の推移を四半期ベースで見ると、第2四半期（1兆556億9000万円、前年同期比 18.6%）、第3四半期（1兆4113億8600万円、同 20.5%）、第4四半期（1兆3004億7200万円、同 1.2%）と、年度末にかけて前年同期比減少が続いた。

負債額別では、負債100億円以上の倒産は82件（前年度96件）にとどまった。負債1000億円以上の倒産は6件（同3件）発生しているが、いずれも、パブル処理型の案件で占められており、総じて実体のある大型倒産は低水準で推移した。

一方、負債5000万円未満の倒産は4024件（前年度3277件）発生し、前年度を22.8%（747件）上回る大幅増加となったが、中小・零細企業の倒産増加が目立つ。

業種別

7業種中、5業種で前年度をそれぞれ上回る

業種別に見ると、7業種中、建設業（2664件、前年度比+10.0%）、製造業（1308件、同+4.3%）、卸売業（1539件、同+11.6%）、小売業（1670件、同+15.0%）、サービス業（1610件、同+16.2%）の5業種で前年度をそれぞれ上回った。このうち、サービス業、小売業、卸売業、建設業の4業種で、前年度比2

ケタの増加率を記録。

一方、運輸・通信業（301件、前年度比 6.5%）、不動産業（330件、同 14.5%）の2業種は、前年度をそれぞれ下回った。

主因別

販売不振の増加ぶりが目立つ

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は7208件（前年度6397件）となり、前年度を12.7%（811件）上回った。「不況型倒産」の構成比は75.3%（前年度73.0%）となり、前年度を2.3ポイント上回っている。

なかでも、販売不振（6631件、前年度比+13.7%）の増加ぶりが目立つ。

一方、景気回復期に特徴的にみられる設備投資の失敗（184件、前年度比+7.0%）、その他の経営計画の失敗（233件、同+27.3%）なども散発している。

規模別

大型倒産は低水準

負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は4024件（前年度3277件）発生し、前年度を22.8%（747件）上回る大幅増加となった。これら中小・零細企業の倒産増加が全体の倒産件数を押し上げる要因となっている。

一方、負債100億円以上の倒産は82件

(前年度96件)にとどまり、大型倒産は低水準。

資本金別に見ると、1億円以上の倒産は222件(前年度243件)となり、前年度を8.6%(21件)下回り、資本金別では唯一の減少となった。

態様別

破産は前年度を11.3%上回る

破産は8640件(前年度7761件)で、前年度を11.3%(879件)上回り、態様別で唯一の前年度比増加となった。構成比は90.3%(同88.6%)で前年度を1.7ポイント上回っている。

民事再生法は588件(前年度606件)で、前年度比は3.0%(18件)の減少。構成比は6.1%(同6.9%)で、前年度を0.8ポイント下回っている。

特別清算は338件(前年度373件)で、前年度比9.4%(35件)の減少。構成比は3.5%(同4.3%)で、前年度を0.8ポイント下回った。

地域別

9地域中、8地域で前年度を上回る

地域別に見ると、9地域中、関東を除く8地域で前年度を上回った。

とくに、中国(442件、前年度比+43.5%)、四国(248件、同+43.4%)、北陸(301件、同+42.7%)の3地域は、前年度比40%を超える大幅増加となった。

また、近畿(2524件、前年度比+24.6%、498件増)の増加ぶりも目立つ。

一方、関東(3422件)は、前年度を128件(前年度比3.6%)下回り、地域別では唯一の前年度比減少となっている。

業歴別

業歴30年以上の「老舗倒産」の構成比は28.7%

業歴30年以上の「老舗倒産」は2747件(前年度2487件)となり、前年度を10.5%(260件)上回った。

「老舗倒産」の構成比は28.7%(前年度28.4%)となり、前年度を0.3ポイント上回り、高水準で推移している。

一方、業歴3年未満(315件、前年同月比+5.0%)は、前年度をわずかに上回っているものの、総じて業歴の浅い区分では減少となった。

*詳しくは、帝国データバンクのホームページ(<http://www.tdb.co.jp/first.html>)をご覧ください。